



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 共同ピーアール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部部長 (氏名) 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,952	37.5	641	10.0	657	7.9	350	△17.0
2022年12月期第3四半期	3,600	—	582	132.2	608	133.3	421	159.5

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 418百万円 (△6.5%) 2022年12月期第3四半期 447百万円 (162.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	40.66	40.00
2022年12月期第3四半期	49.97	49.46

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2022年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,904	3,133	57.1
2022年12月期	5,008	2,777	50.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 2,799百万円 2022年12月期 2,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	19.7	770	6.9	770	4.6	455	△12.6	53.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	8,761,392株	2022年12月期	8,742,192株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	131,418株	2022年12月期	76,414株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	8,614,126株	2022年12月期3Q	8,440,734株

(注) 2022年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、各種行動制限が緩和され社会経済活動の正常化に向かいつつある一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価高騰等や、イスラエル・パレスチナ情勢悪化の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、日本初誘致となる「Global Com PR Network」国際会議を当社が主催として10月に無事開催し、インバウンド需要の高まりを背景に、堅調にPR事業分野を伸ばしてまいりました。また、企業・団体のコンプライアンス対策の需要が高まる中、危機管理広報体制の診断サービスを開始し多数のクライアント様から引き合いをいただいております。インフルエンサーマーケティング事業ではVAZ社の本社移転や新たな価値を創出する企業と業務提携を結ぶなど、次々とプロジェクトが始動しています。AI・ビッグデータソリューション事業分野では、Salesforce NavigatorプログラムにおけるExpertの認定を取得するなど、第2四半期連結会計期間に引き続き、高い技術力を示す結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は4,952百万円(前年同期比37.5%増)、営業利益641百万円(同10.0%増)、経常利益657百万円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益350百万円(同17.0%減)となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①PR事業

PR事業においては第2四半期連結会計期間に引き続き、新規リテイナー契約の獲得及び既存・新規顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力し、国内外の事業会社、官公庁・自治体・各種団体からの大型案件を複数受注し堅調に推移しました。また、昨今多くの企業・団体の不祥事が多発しているなか、危機管理発生時にどの程度準備ができているか、企業・団体が組織として整備すべき項目の状況を確認できる危機管理広報体制の診断サービスを開始しました。

この結果、PR事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,778百万円(前年同期比24.9%増)、セグメント利益607百万円(同4.8%増)となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

2023年8月にVAZ本社及びスタジオを銀座へ移転統合し、社員・クリエイター相互のコミュニケーション活性化と業務効率化を図り、新たに「VAZ CAFE」として専属クリエイターが運営パートナーを募集して空間プロデュースを行うプロジェクトが始動しました。さらにZ世代の育成や創出に長けているN. D. Promotionと業務提携を結び、タレント育成・メディア露出・各種SNSでのフォロワー獲得等の知見を相互に共有することで今後の事業展開に大きなシナジーを期待できるようになりました。また、プロダクション事業タイアップや、タレント育成事業である「めるぷち」が過去最高のアドセンス収益となるなど、好調に売上を伸ばしました。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は589百万円(前年同期比40.0%増)、セグメント利益29百万円(同2.0%増)となりました。

③AI・ビッグデータソリューション事業

分析プラットフォームTableauに対する専門性と深い知見の提供が評価され、Salesforce NavigatorプログラムにおけるExpertの認定を取得しました。また、AIと機械学習のプラットフォーム「Dataiku」を提供するDataiku社とパートナー契約を締結し、AI社会の浸透における課題に踏み込んだ活動を開始しました。

この結果、各事業が順調に推移したことや、StockData・CERVNなどサブスクリプション増加による収益性の向上の影響により、AI・ビッグデータソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は584百万円(前年同期比277.4%増)、セグメント利益100百万円(同424.0%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資 産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が50百万円減少したことによります。固定資産は1,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に敷金及び保証金が15百万円増加した一方、のれんが71百万円減少したことによります。

この結果、総資産は4,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。

（負 債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が48百万円、未払金が37百万円、未払法人税等が113百万円減少したことによるものであります。固定負債は626百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が126百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権が37百万円、利益剰余金が280百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.1%（前連結会計年度末は50.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想について、2023年2月13日に公表した「2022年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,168	2,326,507
受取手形	28,902	3,993
売掛金	1,133,852	1,083,628
契約資産	16,720	12,484
未成業務支出金	127,926	128,395
その他	67,467	76,911
貸倒引当金	△11,327	△9,410
流動資産合計	3,681,711	3,622,510
固定資産		
有形固定資産	146,440	145,216
無形固定資産		
のれん	620,769	549,012
その他	83,110	73,465
無形固定資産合計	703,879	622,478
投資その他の資産		
投資有価証券	149,501	182,820
関係会社株式	23,795	17,954
破産更生債権等	67,286	72,740
敷金及び保証金	179,825	195,084
繰延税金資産	45,946	26,641
退職給付に係る資産	67,242	89,920
その他	9,939	2,061
貸倒引当金	△67,286	△72,740
投資その他の資産合計	476,252	514,483
固定資産合計	1,326,572	1,282,178
資産合計	5,008,284	4,904,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,166	292,123
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	250,177	236,071
未払金	177,778	140,393
未払法人税等	183,961	70,648
賞与引当金	106,304	74,122
その他	360,179	280,907
流動負債合計	1,468,566	1,144,267
固定負債		
長期借入金	666,618	540,357
退職給付に係る負債	13,149	11,120
役員退職慰労引当金	34,783	1,933
繰延税金負債	—	27,868
その他	47,628	45,518
固定負債合計	762,179	626,799
負債合計	2,230,746	1,771,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,455	545,068
資本剰余金	534,334	535,690
利益剰余金	1,456,410	1,737,367
自己株式	△49,694	△83,260
株主資本合計	2,484,506	2,734,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,008	59,040
退職給付に係る調整累計額	4,735	5,351
その他の包括利益累計額合計	39,743	64,392
新株予約権	70,906	108,650
非支配株主持分	182,381	225,712
純資産合計	2,777,538	3,133,623
負債純資産合計	5,008,284	4,904,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,600,699	4,952,680
売上原価	1,855,727	2,765,749
売上総利益	1,744,972	2,186,931
販売費及び一般管理費	1,162,095	1,545,814
営業利益	582,876	641,116
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	456	428
受取賃貸料	5,772	9,001
為替差益	13,750	8,196
持分法による投資利益	7,132	—
保険解約返戻金	—	12,177
その他	6,184	1,411
営業外収益合計	33,320	31,245
営業外費用		
支払利息	3,698	5,070
不動産賃貸費用	3,329	3,495
持分法による投資損失	—	5,840
その他	273	863
営業外費用合計	7,302	15,269
経常利益	608,893	657,091
特別利益		
固定資産売却益	7,289	—
段階取得に係る差益	45,845	—
その他	2,378	—
特別利益合計	55,513	—
特別損失		
固定資産除却損	—	54
事務所移転費用	—	960
特別損失合計	—	1,014
税金等調整前四半期純利益	664,407	656,077
法人税、住民税及び事業税	203,325	217,030
法人税等調整額	15,637	45,432
法人税等合計	218,962	262,462
四半期純利益	445,445	393,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,627	43,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,817	350,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	445,445	393,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	886	24,032
退職給付に係る調整額	1,117	616
その他の包括利益合計	2,004	24,649
四半期包括利益	447,449	418,263
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	23,627	43,331
親会社株主に係る四半期包括利益	423,821	374,932

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,700株の取得を行いました。また、2023年3月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式25,696株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が33,565千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が83,260千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	AI・ビッグ データソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,024,687	421,123	154,888	3,600,699	—	3,600,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,638	35,503	813	41,954	△41,954	—
計	3,030,325	456,627	155,701	3,642,654	△41,954	3,600,699
セグメント利益	579,941	28,637	19,154	627,734	△44,857	582,876

(注) 1. セグメント利益の調整額44,857千円には、のれん償却額40,473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,384千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2022年5月30日付で、株式会社キーウォーカーの株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より「AI・ビッグデータソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この影響により、AI・ビッグデータソリューション事業のセグメント資産の金額は482,078千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来PR事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、「PR事業」、「インフルエンサーマーケティング事業」に変更しております。これは、株式会社VAZ及びその子会社1社を子会社化したことによるサービス事業の展開に伴い、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社キーウォーカーを連結子会社化したことに伴い、「AI・ビッグデータソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	PR事業	インフルエン サーマーケテ ィング事業	AI・ビッグ データソリュ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,778,505	589,662	584,512	4,952,680	—	4,952,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	4,578	2,439	7,667	△7,667	—
計	3,779,155	594,241	586,951	4,960,348	△7,667	4,952,680
セグメント利益	607,856	29,219	100,378	737,454	△96,338	641,116

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,338千円には、のれん償却額△96,326千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。